



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月24日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小山 克之 (TEL) 03-3780-2752  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	225,781	△4.3	14,423	△17.9	14,762	△22.8	12,245	△16.4
2023年3月期	235,864	4.8	17,562	△2.7	19,115	2.8	14,639	2.2

(注) 包括利益 2024年3月期 21,982百万円( 27.2%) 2023年3月期 17,284百万円( △6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	137.07	136.98	8.2	6.4	6.4
2023年3月期	160.78	160.69	8.9	8.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	236,042	126,810	53.7	1,880.96
2023年3月期	226,626	171,284	75.5	1,878.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 126,686百万円 2023年3月期 171,160百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	34,859	△20,313	△11,896	68,298
2023年3月期	32,451	△23,432	△11,645	63,025

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,554	31.1	2.8
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	4,300	40.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	0.2	8,000	18.2	7,500	△12.9	6,000	89.08
通期	230,000	1.9	17,000	17.9	16,000	8.4	12,500	185.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	92,302,608株	2023年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	2024年3月期	24,950,801株	2023年3月期	1,202,097株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	89,332,660株	2023年3月期	91,057,275株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年4月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P 2
(4) 今後の見通し .....	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 10
(表示方法の変更) .....	P 10
(セグメント情報等) .....	P 10
(1株当たり情報) .....	P 13
(重要な後発事象) .....	P 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は金融引き締めの影響を受けながらも、良好な雇用情勢や個人消費に支えられて底堅く推移しましたが、中国経済は不動産市場の悪化や設備投資の低迷など、力強さを欠く状況が継続しました。

わが国においては、景気の緩やかな回復が継続しましたが、個人消費や生産活動の停滞から期後半には足踏み状態となりました。為替については、期中に一部円安基調の修正が見られましたが、期末にかけては再び円安方向に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場は半導体供給不足の解消により堅調に推移しましたが、携帯機器市場では中国スマートフォン向けで需要低迷が継続したほか、産業機器市場も、前年度後半から続く一般産機市場での受注調整に加えて、中国での設備投資減少の影響を受けたFA機器を中心に一段と減速しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。

しかしながら、産機市場での需要低迷による影響を想定以上に受けたことなどから、当連結会計年度の業績は、売上高2,257億81百万円（前連結会計年度比96%）、利益面においては、営業利益144億23百万円（前連結会計年度比82%）、経常利益147億62百万円（前連結会計年度比77%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益はJAE Oregon, Inc.（米国連結子会社）が保有していた土地の一部売却による特別利益計上により、122億45百万円（前連結会計年度比84%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加や退職給付に係る資産の増加に加え、主力のコネクタ事業において、今後拡大が見込まれるEV自動車向け製品の生産増強を目的に実施した国内生産子会社（山形航空電子株式会社）の工場増設による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ94億16百万円増加の2,360億42百万円となりました。

負債は、自己株式の取得を目的とした借入の実行により、前連結会計年度末に比べ538億90百万円増加の1,092億32百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び在外子会社の個別財務諸表の換算において円安の影響を受け為替換算調整勘定が増加しましたが、自己株式の増加により、前連結会計年度末に比べ444億73百万円減少の1,268億10百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、子会社が保有していた土地の一部売却による固定資産売却益の計上や仕入債務の減少に加え、法人税等の支払いによるマイナス要因はありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、348億59百万円のプラス（前連結会計年度は324億51百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから、203億13百万円のマイナス（前連結会計年度は234億32百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得に伴う一部借入によるプラス要因はありましたが、自己株式取得による支払い及び株主配当金の支払いにより、118億96百万円のマイナス（前連結会計年度は116億45百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ52億72百万円増加の682億98百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、米国や一部新興国を中心に底堅い成長が期待されるものの、中国や欧州経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢による地政学リスクの高まりに加え、燃料や原材料価格の高止まりなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車市場においては、生産台数の成長鈍化が懸念されるものの、引き続きADAS・自動運転の進化に伴う電装化やEV化の需要拡大が見込まれます。また、停滞が継続している産業機器市場においては、AIの普及拡大などを背景とした半導体製造装置需要の回復も期後半では期待されます。一方で、携帯機器市場においては、需要の厳しさが継続することに加え、当社の一部特定製品で顧客の生産終了の影響が見込まれます。

以上のような外部環境の下、新たな需要獲得推進や市場の回復時期を的確に捉えることに注力し、同時にエネルギーコストや人件費の高騰を上回る生産性改善（自動化・省人化・内製化の推進、工程統合・最適化等）に取り組むことで、業績の向上に努めてまいります。

このような状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,300億円（前連結会計年度比102%）、営業利益170億円（前連結会計年度比118%）、経常利益160億円（前連結会計年度比108%）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（前連結会計年度比102%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル145円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,025	68,298
受取手形及び売掛金	43,017	41,463
棚卸資産	28,562	28,321
その他	6,814	6,440
貸倒引当金	△45	△71
流動資産合計	141,375	144,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,708	27,845
機械装置及び運搬具(純額)	18,938	20,599
工具、器具及び備品(純額)	8,947	8,413
土地	6,840	6,831
建設仮勘定	12,040	9,488
有形固定資産合計	71,474	73,179
無形固定資産		
投資その他の資産	2,656	2,701
投資有価証券	2,452	4,071
長期貸付金	1,377	1,582
退職給付に係る資産	2,610	6,712
繰延税金資産	3,438	1,846
その他	1,369	1,625
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	11,119	15,709
固定資産合計	85,251	91,589
資産合計	226,626	236,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,842	26,608
短期借入金	7,302	10,500
未払法人税等	1,906	1,150
取締役賞与引当金	110	106
その他	12,473	14,804
流動負債合計	50,634	53,169
固定負債		
長期借入金	2,500	54,000
退職給付に係る負債	520	191
その他	1,686	1,870
固定負債合計	4,707	56,062
負債合計	55,341	109,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,740	14,879
利益剰余金	136,791	144,479
自己株式	△916	△62,955
株主資本合計	161,305	107,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,976
為替換算調整勘定	8,196	14,422
退職給付に係る調整累計額	658	3,194
その他の包括利益累計額合計	9,855	19,592
新株予約権	123	124
純資産合計	171,284	126,810
負債純資産合計	226,626	236,042

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	235,864	225,781
売上原価	193,657	185,999
売上総利益	42,207	39,781
販売費及び一般管理費	24,644	25,358
営業利益	17,562	14,423
営業外収益		
受取利息	119	339
受取配当金	122	147
為替差益	1,712	1,292
補助金収入	-	400
その他	289	296
営業外収益合計	2,244	2,475
営業外費用		
支払利息	81	62
固定資産除却損	542	531
固定資産圧縮損	-	400
公開買付関連費用等	-	634
システム障害対応費用	-	340
その他	67	168
営業外費用合計	692	2,136
経常利益	19,115	14,762
特別利益		
固定資産売却益	-	1,630
特別利益合計	-	1,630
税金等調整前当期純利益	19,115	16,393
法人税、住民税及び事業税	3,999	3,856
法人税等調整額	476	292
法人税等合計	4,475	4,148
当期純利益	14,639	12,245
親会社株主に帰属する当期純利益	14,639	12,245

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,639	12,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	975
為替換算調整勘定	2,680	6,226
退職給付に係る調整額	△110	2,535
その他の包括利益合計	2,645	9,737
包括利益	17,284	21,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,284	21,982
非支配株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,604	126,248	△998	150,544
当期変動額					
剰余金の配当			△4,096		△4,096
親会社株主に帰属する当期純利益			14,639		14,639
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		136		82	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	136	10,542	81	10,760
当期末残高	10,690	14,740	136,791	△916	161,305

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925	5,515	768	7,210	133	157,887
当期変動額						
剰余金の配当						△4,096
親会社株主に帰属する当期純利益						14,639
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	2,680	△110	2,645	△9	2,635
当期変動額合計	74	2,680	△110	2,645	△9	13,396
当期末残高	1,000	8,196	658	9,855	123	171,284

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,740	136,791	△916	161,305
当期変動額					
剰余金の配当			△4,557		△4,557
親会社株主に帰属する当期純利益			12,245		12,245
自己株式の取得				△62,133	△62,133
自己株式の処分		139		94	233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	139	7,687	△62,039	△54,212
当期末残高	10,690	14,879	144,479	△62,955	107,093

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000	8,196	658	9,855	123	171,284
当期変動額						
剰余金の配当						△4,557
親会社株主に帰属する当期純利益						12,245
自己株式の取得						△62,133
自己株式の処分						233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	975	6,226	2,535	9,737	0	9,738
当期変動額合計	975	6,226	2,535	9,737	0	△44,473
当期末残高	1,976	14,422	3,194	19,592	124	126,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,115	16,393
減価償却費	20,555	20,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△447	△350
受取利息及び受取配当金	△242	△486
支払利息	81	62
為替差損益 (△は益)	476	△580
固定資産除却損	542	531
固定資産売却益	-	△1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	686	3,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,235	1,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,523	△2,291
その他	△2,364	2,136
小計	37,115	39,134
利息及び配当金の受取額	242	487
利息の支払額	△82	△60
法人税等の支払額	△5,046	△4,860
法人税等の還付額	223	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,451	34,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,569	△20,370
有形固定資産の売却による収入	62	1,742
投資有価証券の取得による支出	△1	△241
その他	△924	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,432	△20,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△7,614	△5,302
自己株式の取得による支出	△0	△62,133
配当金の支払額	△4,096	△4,557
その他	65	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,645	△11,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	2,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,534	5,272
現金及び現金同等物の期首残高	65,559	63,025
現金及び現金同等物の期末残高	63,025	68,298

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました65百万円は「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどのADAS向け関連製品を含む情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及びFA・工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ゲーム機器向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	86,837	—	—	—	86,837	—	86,837
自動車	85,551	5,434	1,139	—	92,125	—	92,125
産機・インフラ	26,251	6,257	13,617	—	46,127	—	46,127
その他	5,539	—	4,356	878	10,774	—	10,774
顧客との契約から 生じる収益	204,180	11,691	19,114	878	235,864	—	235,864
計	204,180	11,691	19,114	878	235,864	—	235,864
セグメント利益	17,555	536	4,062	250	22,405	△4,842	17,562
セグメント資産	116,384	6,446	14,879	674	138,385	88,240	226,626
その他の項目							
減価償却費	18,745	504	838	77	20,166	389	20,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,313	377	1,136	31	22,857	871	23,728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,842百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額88,240百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額871百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	75,482	—	—	—	75,482	—	75,482
自動車	100,168	5,099	973	—	106,240	—	106,240
産機・インフラ	14,790	5,027	13,720	—	33,539	—	33,539
その他	4,362	—	5,437	719	10,518	—	10,518
顧客との契約から 生じる収益	194,803	10,126	20,130	719	225,781	—	225,781
計	194,803	10,126	20,130	719	225,781	—	225,781
セグメント利益	15,353	425	3,632	117	19,528	△5,104	14,423
セグメント資産	116,261	5,534	15,884	685	138,366	97,676	236,042
その他の項目							
減価償却費	18,477	504	1,191	68	20,241	396	20,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,504	487	1,579	112	20,684	551	21,236

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費5,104百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額97,676百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額551百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878.81円	1,880.96円
1株当たり当期純利益	160.78円	137.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.69円	136.98円

## (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,639	12,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,639	12,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,057	89,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	48	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数65個	新株予約権3種類 新株予約権の数69個

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,284	126,810
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	123	124
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,160	126,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	91,100	67,351

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

① 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益向上を図るため

② 消却の方法

資本剰余金及び利益剰余金からの減額

③ 消却する株式の種類

当社普通株式

④ 消却する株式の総数

22,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 23.83%）

⑤ 消却日

2024年5月17日

⑥ 消却後の発行済株式総数（自己株式を含む）

70,302,608株